

Market Flash

発表日: 2020年3月25日(水)

- ・金 市場機能回復
- ・米国 大規模財政＋無限資産購入
- ・日本株 相対的抑制が効いている
- ・PMI サービス業は「停止」

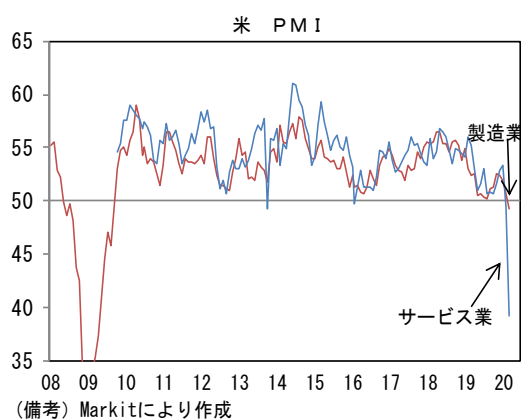
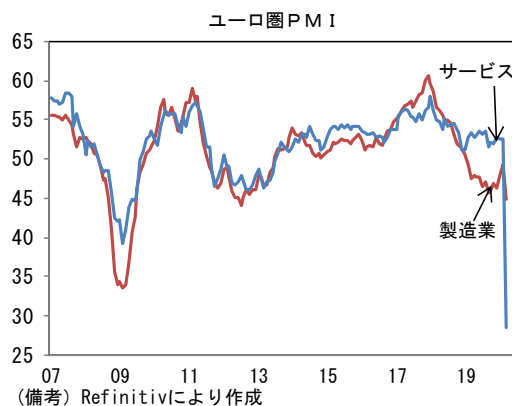
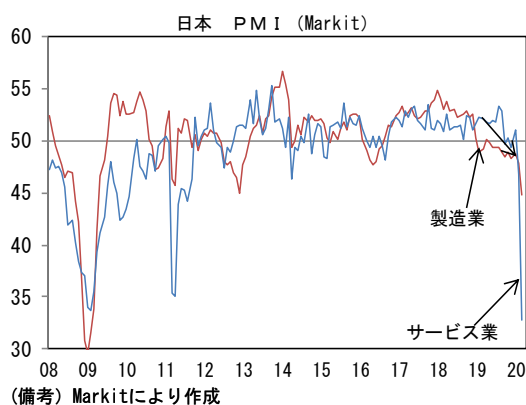
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-4523)

- ・日経平均の20000円定着には6ヶ月程度の時間を要するだろう。
- ・USD/JPYは、先行き12ヶ月105程度で推移しよう。
- ・日銀は現在のYCCを長期にわたって維持するだろう。
- ・FEDは実質ゼロ金利下で資産購入を継続するだろう。

< # PMI # 流動性供給が奏功 # 日本株 >

- ・24日の米国株は大幅反発。2兆ドルの経済対策が合意に近づくとの期待を背景にNYダウは11%、S&P500は9%超の上昇。民主党のペロシ下院議長が共和党指導部との合意に楽観を示した。またトランプ大統領が復活祭（4月12日）までに経済活動を再開させたい考えを示したことも効いた。米金利はカーブ全般で金利上昇。10年が0.847%（+6.0bp）、30年が1.395%（+4.5bp）で引け。短期金融市場ではドルLIBOR（OISスプレッド）が横ばい圏推移。流動性不安の緩和を示した。WTI原油は24ドルを回復。金は1660ドル（+93.2ドル）、銅は4811ドル（+186.0ドル）へと双方とも急進。金の続伸は3月中旬に観測された投げ売りの買戻しと思われる。
- ・昨日発表された日本、米国、ユーロ圏、英国のPMIはサービス業を中心に悪化（調査票集計期間は3月12-23日）。サービス業PMIは日本が32.7、ユーロ圏が28.4、英国が35.7へと低下し、何れもリーマンショック以下の領域に落ち込み、米国も39.1へと垂直的落下。欧州、米国におけるロックダウン、飲食店等の営業停止措置といった事態に鑑みれば、当然の結果と言える。この水準が4月以降も継続した場合、各国GDPは軒並み2桁のマイナス成長が予想される。
- ・もっとも、製造業はリーマンショックほど落ち込んでおらず、市場予想を突き破るような事態にはならなかった。外出や集会が制限される反面、生活必需品を中心に生産活動は継続しており一定の下支えに繋がったとみられる。また中国で生産活動が再開しつつあることも一部影響した可能性があるだろう。この点は3月の中国製造業PMIが反発するか注視したい。
- ・なお、PMIは調査対象企業に対して「前月との比較」を問う形式である。したがって、瞬間風速で強い逆風が吹いた際に急落しやすく、その風が止んだ場合は急反発する傾向がある。例えば、日本の東日本大震災時のサービス業、2013年の米国寒波時におけるサービス業等でそうした動きが観察されている。反対に日銀短観など比較時点を問わないタイプの景況感調査は停滞が長

引く傾向にある。



- ・本日の日本株は大幅続伸。日経平均の上昇幅は3日累積で2500円程度に達した（25日10時時点）。①日銀のETF購入が下支え効果を生み出していることも去ることながら、②新型コロナウイルスの感染状況が他国との比較で抑制されていることが効いているのだろう。また欧米と異なり信用不安が抑制されていることも重要だろう。
- ・海外に目を向けると、新型コロナウイルスの発生地である中国は安定を取り戻しつつある。中国当局の公表に基づけば、新規感染者数は低水準で推移しており、4月8日に予定されている武漢の封鎖解除に加え、中国国内の工場再開を伝える報道も多くなっている。また、爆発的感染が観測されていたイタリアでは24日の感染者数増加率が2日連続で一桁に落ち着いた。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。